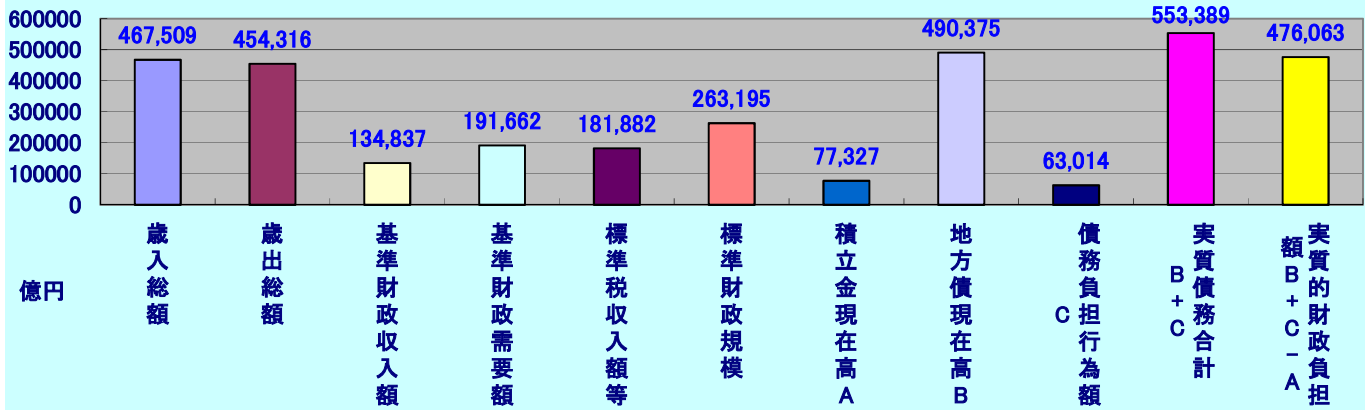
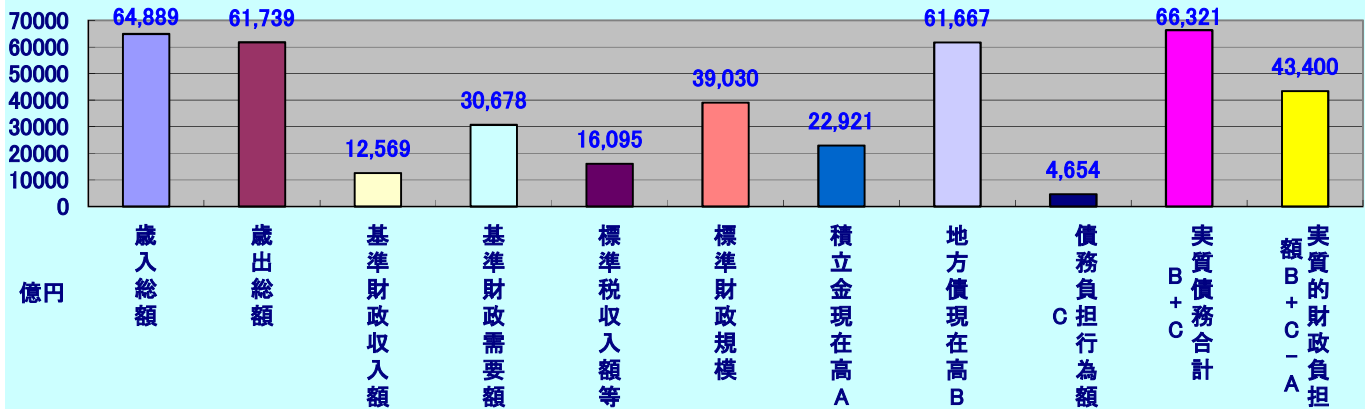


自治体財政分析資料 **全国都市計 2010(H22) 年度** 市区町村グラフ



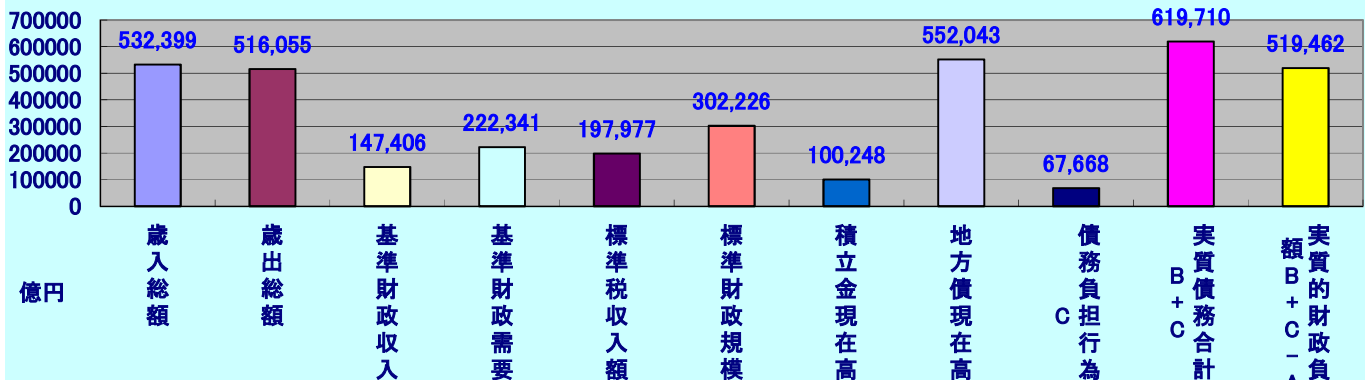
基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	積立金現在高A	地方債現在高B	債務負担行為額C	実質債務合計B+C	実質的財政負担B+C-A
13,483,741,415	19,166,219,847	26,319,532,595	7,732,661,839	49,037,515,125	6,301,411,087	55,338,926,212	47,606,264,373
全国/地方圏別	団体名	フリガナ	住基人口(人)	人口類型	産業類型	財政力指数	面積(Km ²)
全国データ	全国都市計	809都市	114,899,396	全国計	全国計	0.66433869	216197.2
歳入総額	歳出総額	標準税収入額等	経常収支比率	将来負担比率			
46,750,938,336	45,431,596,165	18,188,185,241	88.2	152.17			

自治体財政分析資料 **全国町村計 2010(H22) 年度** 市区町村グラフ



基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	積立金現在高A	地方債現在高B	債務負担行為額C	実質債務合計B+C	実質的財政負担B+C-A
1,256,892,495	3,067,840,203	3,903,044,176	2,292,136,188	6,166,744,092	465,355,383	6,632,099,475	4,339,963,287
全国/地方圏別	団体名	フリガナ	住基人口(人)	人口類型	産業類型	財政力指数	面積(Km ²)
全国データ	全国町村計	941町村	12,024,011	全国計	全国計	0.413793836	156705.57
歳入総額	歳出総額	標準税収入額等	経常収支比率	将来負担比率			
6,488,915,585	6,173,871,108	1,609,488,381	82.3	99.95			

自治体財政分析資料 **全国計 2010(H22) 年度** 市区町村グラフ



額	額	等	A	B	額	A	担
基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	積立金現在高A	地方債現在高B	債務負担行為額C	実質債務合計B+C	実質財政負担B+C-A
14,740,633,910	22,234,060,050	30,222,576,771	10,024,798,027	55,204,259,217	6,766,766,470	61,971,025,687	51,946,227,660
全国/地方圏別	団体名	フリガナ	住基人口(人)	人口類型	産業類型	財政力指数	面積(Km ²)
全国データ	全国計	1750団体	126,923,407	全国計	全国計	0.529617143	372902.77
歳入総額	歳出総額	標準税収入額等	経常収支比率	将来負担比率			
53,239,853,921	51,605,467,273	19,797,673,622	85.0	124.09			

市区町村データ

市区町村データ 自治体財政分析グラフと、各種財政資料集の関連データ 財政統計研究所

自治体財政分析グラフ	地方財政比較データ / 自治体インデックス / 健全化比率一覧 / 団体別データファイル
グラフデータ項目	主な関連データ
1 歳入総額	<p>①『地方財政比較データ』 歳入総額～実質的財政負担額などの、標準財政規模に対する比率(10項目)。 積立金現在高～実質的財政負担額などの、人口一人当たり決算額(5項目)。 地方税～地方債などの、歳入科目別の人口一人当たり決算額(15項目)。</p> <p>②『自治体インデックス』 市町村類型別の歳入総額(財政規模)の最新年度全国比較一覧(全国データ)。</p> <p>④『団体別データファイル』 1980(S55)～各年度の 歳入総額、歳入総額(対前年増減率)、歳入総額(2010年度対比指数)、 歳入総額(1980年度対比指数)、歳入人口一人当たり額(円)、歳入規模比率(6項目)。</p>
2 歳出総額	<p>①『地方財政比較データ』 議会費～諸支出金などの、目的別歳出科目別の人口一人当たり決算額(15項目)。 義務的経費計～投資的経費計などの、性質別歳出経費別の人口一人当たり決算額(15項目)。</p>
3 基準財政収入額	<p>④『団体別データファイル』 1980(S55)～各年度の 基準財政収入額、基準財政収入額(対前年増減率)、 基準財政収入額(2010年度対比指数)、基準財政収入額(1980年度対比指数)、 基準財政収入額-基準財政収入額人口一人当たり額(円)(6項目)。</p> <p>1980(S55)～各年度の 基準財政需要額-基準財政収入額、基準財政需要額-基準財政収入額(対前年増減率)、 基準財政需要額-基準財政収入額(2010年度対比指数)、基準財政需要額-基準財政収入額(1980年度対比指数)、 基準財政需要額人口一人当たり額(円)(5項目)。 ※基準財政需要額-基準財政収入額は、地方交付税算定の基礎となる数値。</p>
4 基準財政需要額	<p>④『団体別データファイル』 1980(S55)～各年度の 基準財政需要額、基準財政需要額(対前年増減率)、 基準財政需要額(2010年度対比指数)、基準財政需要額(1980年度対比指数)、 基準財政需要額人口一人当たり額(円)。</p> <p>1980(S55)～各年度の 基準財政需要額-基準財政収入額、基準財政需要額-基準財政収入額(対前年増減率)、 基準財政需要額-基準財政収入額(2010年度対比指数)、基準財政需要額-基準財政収入額(1980年度対比指数)、 基準財政需要額人口一人当たり額(円)(5項目)。 ※基準財政需要額-基準財政収入額は、地方交付税算定の基礎となる数値。</p>
5 標準税収入額等	①『地方財政比較データ』～④『団体別データファイル』 該当データなし
6 標準財政規模	<p>③『健全化比率一覧』 標準財政規模(5年前対比)等の各年度比較一覧(5項目)。 臨時財政対策債の標準財政規模に占める割合の各年度比較一覧(1項目)。 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額の標準財政規模に占める割合の比較一覧(1項目)。</p> <p>市町村類型別の標準財政規模(5年前対比)などの最新年度全国比較一覧(全国データ)。 市町村類型別の補正標準財政規模(5年前対比)などの最新年度全国比較一覧(全国データ)。</p> <p>④『団体別データファイル』 1980(S55)～各年度の 標準財政規模、標準財政規模(対前年増減率)、 標準財政規模(2010年度対比指数)、標準財政規模(1980年度対比指数)、 標準財政規模人口一人当たり額(円)、標準財政規模(うち臨時財政対策債発行可能額)(6項目)。</p>

<p>7 積立金現在高A A=1+2+3 1 財政調整基金 2 減債基金 3 特定目的基金</p> <p>8 地方債現在高B</p> <p>9 債務負担行為額C</p> <p>10 実質債務合計B+C</p> <p>11 実質的財政負担額B+C-A</p>	<p>①『地方財政比較データ』 積立金現在高の標準財政規模に対する比率、人口一人当たり決算額(2項目)。</p> <p>※普通会計の実質的財政負担額(B+C-A)等の算定に用いる積立金現在高Aは、 財政調整基金、減債基金、特定目的基金の各現在高の合計額。</p> <p>①『地方財政比較データ』 地方債現在高の標準財政規模に対する比率、人口一人当たり決算額(2項目)。</p> <p>①『地方財政比較データ』 債務負担行為額の標準財政規模に対する比率、人口一人当たり決算額(2項目)。</p> <p>①『地方財政比較データ』 実質債務合計の標準財政規模に対する比率、人口一人当たり決算額(2項目)。</p> <p>①『地方財政比較データ』 実質的財政負担額の標準財政規模に対する比率、人口一人当たり決算額(2項目)。</p> <p>②『自治体インデックス』 市町村類型別の実質的財政負担額B+C-Aの最新年度全国比較一覧(全国データ)。</p>
<p>自治体財政分析グラフ</p>	<p>地方財政比較データ / 自治体インデックス / 健全化比率一覧 / 団体別データファイル</p>
<p>数値データ項目等</p>	<p>主 な 関 連 デ ー タ</p>
<p>12 都道府県名</p> <p>13 団体名</p> <p>14 フリガナ</p> <p>15 住基人口(人)</p> <p>16 人口類型</p> <p>17 産業類型</p> <p>18 財政力指数</p>	<p>①『地方財政比較データ』～④『団体別データファイル』に収録。</p> <p>②『自治体インデックス』 団体区分、団体名、フリガナ、市町村類型等(5項目)。</p> <p>②『自治体インデックス』 団体区分、団体名、フリガナ、市町村類型等(5項目)。</p> <p>①『地方財政比較データ』 人口、人口密度、住基人口増減率(対前年)、国勢調査人口増減率などの、団体情報等(6項目)。</p> <p>②『自治体インデックス』 人口、職員数、特別職数などの、主要団体情報等(5項目)。 市町村類型別の国勢調査人口(5年前対比)の最新年度全国比較一覧(全国データ)。</p> <p>③『健全化比率一覧』 住基人口(5年前対比)の各年度比較一覧(2項目)。</p> <p>④『団体別データファイル』 1980(S55)～各年度の 住民基本台帳人口、住民基本台帳人口(対前年増減)、 住民基本台帳人口(2010年度対比増減)、住民基本台帳人口(1980年度対比増減)、 住民基本台帳人口(うち日本人)(5項目)。</p> <p>①『地方財政比較データ』 町村 I-0～都市 I-0～政令市などの、市町村類型等(2項目)。</p> <p>②『自治体インデックス』 町村 I-0～都市 I-0～政令市などの、市町村類型別の最新年度全国比較一覧(全国データ)。 廃止団体の各年度決算～最終決算年度までの各種主要団体情報等。</p> <p>①『地方財政比較データ』 町村 I-0～都市 I-0～政令市などの、市町村類型等(2項目)。</p> <p>②『自治体インデックス』 町村 I-0～都市 I-0～政令市などの、市町村類型別の最新年度全国比較一覧(全国データ)。 廃止団体の各年度決算～最終決算年度までの各種主要団体情報等。</p> <p>①『地方財政比較データ』 実質収支比率、公債費負担比率、補正経常収支比率などの、主要財政指標等(9項目)。</p> <p>②『自治体インデックス』 市町村類型別の財政力指数の最新年度全国比較一覧(全国データ)。</p>

<p>19 面積(Km²)</p> <p>20 経常収支比率</p> <p>21 将来負担比率 (普通会計の範囲)</p>	<p>①『地方財政比較データ』 人口、面積、人口密度などの、主要団体情報等(6項目)。</p> <p>②『自治体インデックス』 市町村類型別の面積(Km²)の最新年度全国比較一覧(全国データ)。 廃止団体最終人口、面積等。</p> <p>①『地方財政比較データ』 経常収支比率合計、義務的経費の経常収支比率計、その他経費の経常収支比率計など(3項目)。 人件費、扶助費、公債費など、性質別歳出経費別の経常収支比率等(15項目)。</p> <p>②『自治体インデックス』 市町村類型別の経常収支比率の最新年度全国比較(全国データ)。 廃止団体の最終経常収支比率等。</p> <p>②『自治体インデックス』 市町村類型別の将来負担比率の最新年度全国比較(全国データ)。 廃止団体の最終将来負担比率等。</p> <p>※普通会計の将来負担比率の算定。</p> <p>将来負担比率 =N年度・実質的財政負担額/N年度・標準財政規模*100</p>																
<p>自治体財政分析グラフ</p>	<p>地方財政比較データ / 自治体インデックス / 健全化比率一覧 / 団体別データファイル</p>																
<p>項目なし</p>	<p>主な収録データ</p>																
<p>(22 将来負担比率) (普通会計～第3セクター まで含む、広い範囲)</p> <p>(23決算収支等) (普通会計の範囲)</p>	<p>③『健全化比率一覧』 実質赤字比率、連結赤字比率、公営赤字比率と関連比率等の、各年度比較一覧(11項目)。 実質公債費比率、将来負担比率等と関連比率等の、各年度比較一覧(9項目)。 実質赤字比率、連結赤字比率の早期健全化基準と財政再生基準の、各年度比較一覧(2項目)。</p> <p>市町村類型別の実質赤字比率、連結赤字比率、公営比率の最新年度全国比較一覧(全国データ)。 市町村類型別の実質公債費比率、将来負担比率等の最新年度全国比較一覧(全国データ)。</p> <p>※健全化比率の将来負担比率の算定。</p> <p>将来負担比率 =N年度・将来負担額 /[N年度・標準財政規模(臨財債発行可能額を含む)-元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(N年度)]*100</p> <p>N年度・将来負担額=N年度の将来負担額=(A+B+C+D+E+F+G+H)-(I+J+K)>0の場合の額</p> <p>A 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高 B 債務負担行為に基づく支出予定額 C 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 D 組合等(一部事務組合や地方開発事業団など)の地方債の元金償還に充てるための当該団体の負担見込額 E 退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額 F 地方公共団体が設立した一定の法人(地方道路公社、土地開発公社、地方独立行政法人など)の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額 G 連結実質赤字額 H 組合等(一部事務組合や地方開発事業団など)の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額 I 前年度末の基金残高の合計額(災害救助基金、介護保険財政安定化基金、公営企業の基金を除く) J 特定の歳入見込額 K 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額</p> <p>④『団体別データファイル』 1980(S55)～各年度の</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>形式収支(歳入歳出差引額)</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>翌年度に繰り越すべき財源</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>実質収支</td> <td>③(①-②)</td> </tr> <tr> <td>単年度収支</td> <td>④(③-前年度③)</td> </tr> <tr> <td>積立金※</td> <td>⑤</td> </tr> <tr> <td>繰上償還金</td> <td>⑥</td> </tr> <tr> <td>積立金取崩額※</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>実質単年度収支 (8項目)。</td> <td>⑧(④+⑤+⑥-⑦)</td> </tr> </table>	形式収支(歳入歳出差引額)	①	翌年度に繰り越すべき財源	②	実質収支	③(①-②)	単年度収支	④(③-前年度③)	積立金※	⑤	繰上償還金	⑥	積立金取崩額※	⑦	実質単年度収支 (8項目)。	⑧(④+⑤+⑥-⑦)
形式収支(歳入歳出差引額)	①																
翌年度に繰り越すべき財源	②																
実質収支	③(①-②)																
単年度収支	④(③-前年度③)																
積立金※	⑤																
繰上償還金	⑥																
積立金取崩額※	⑦																
実質単年度収支 (8項目)。	⑧(④+⑤+⑥-⑦)																

※決算収支算定に用いる積立金は、財政調整基金であり、減債基金、その他特定目的基金を含まない。

**1980(S55)～各年度の
歳入規模比率
単年度収支比率
実質単年度収支比率
(3項目)。**

※歳入規模比率 (歳入総額/標準財政規模*100)

※単年度収支比率 (単年度収支額/標準財政規模*100)

※実質単年度収支比率 (実質単年度収支額/標準財政規模*100)

市区町村データ

財政統計研究所